

2022年4月28日
北海道電力株式会社

2022年4月28日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は「2021年度決算」、「2022年度ほくでんグループ経営計画の概要」などについてお話しいたします。

【2021年度決算】

はじめに、「2021年度決算」について、資料1に沿ってご説明いたします。2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、当社以外の小売電気事業者さまへの卸販売が好調であったことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、前年度に比べ782億円増加の6,634億円となりました。

経常利益につきましては、発電設備にかかる修繕費の減少や好調な卸販売などによる増加はありましたが、前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、前年度に比べ273億円減少の138億円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、インバランス収支還元損失を特別損失に計上したことなどにより、前年度に比べ292億円減少の68億円となりました。

なお、特別損失の内容につきましては、3ページの下段に記載しておりますので、後ほどご覧ください。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。

自己資本比率は前年度末とほぼ同程度の13.7%となりました。

資料の 6 ページから 14 ページには、連結決算の収支比較表や 販売電力量、供給電力量の実績などを、続く 15 ページには 2021 年度の経常利益の変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

以上、2021 年度決算の概要をご説明いたしました。

次に、2022 年度の連結業績予想についてご説明いたします。4 ページをご覧ください。

現在、原油などの燃料価格が大きく変動しており、燃料費調整額や燃料費を算定することが難しい状況にあります。

また、お客さまの中で、電力市場価格の上昇などを背景に、電力の契約先を見直す動きがあり、今後の動向の見極めがつくまでは、販売電力量を見積ることも難しい状況です。

このため、2022 年度通期の連結業績につきましては、売上高、利益、販売電力量いずれも未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

続きまして、2021 年度期末配当の実施について説明いたします。5 ページをご覧ください。

期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2021 年度の業績や財務状況および、今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、普通株式につきましては、前回公表した配当予想のとおり、1 株当たり 10 円、B 種優先株式は定款の定めに従い実施する旨、2022 年 6 月 28 日開催予定の第 98 回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

最後に、配当予想についてご説明いたします。

連結業績見通しを未定とさせていただいておりますが、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、2022 年度の間配当および期末配当につきましては、普通株式については、1 株あたり 10 円とし、年間で 1 株あたり 20 円を予定しております。

また、優先株式については定款の定めに従い実施を予定しております。

2021 年度決算の説明は以上となります。

【2022 年度ほくでんグループ経営計画の概要】

次に、「2022 年度ほくでんグループ経営計画の概要」について、ご説明いたします。資料 2 をご覧ください。

まず、15 ページから 16 ページに記載の収入拡大に向けた取り組みです。

当社は、電力小売の全面自由化以降、ご使用量やお使いの電化機器など、お客様の様々なライフスタイルに応じて充実したラインナップの中からお選びいただける大変おトクな料金プランをご用意してきました。

また、石狩湾新港にある当社の LNG タンクからタンクローリーでお客様の LNG 受け入れ設備へお届けするいわゆる「液売り」について、2018 年 12 月からお客様への供給を開始しました。

2020 年 10 月には都市ガス事業にも参入し、現在では、道央圏で都市ガスをご利用されている家庭用コージェネを除く全てのご家庭のお客様に、おトクなほくでんガスをお選びいただけるようになりました。

料金以外でも、当社の会員制 Web サービス「ほくでんエネモール」では、暮らしを楽しむ情報が満載のコラムや道産品などと交換できるポイントサービスをご提供しております。

特に、ノーステック財団の支援のもと各地域の企業が取り組んでいる地元の食材を使った商品開発の裏側に迫ったコラムや、道内企業が運営しているポイントへの交換が人気となっており、おかげさまで、今月、会員数が 30 万人を超えました。

当社は、引き続き、お客様のご期待にお応えできる商品、サービスのご提供を進めていくとともに、自社にないサービスや商材、お客様との接点を持つ企業との業務提携を進め、厳しい競争環境の中でも収益の確保・拡大につなげていきます。

続きまして、20 ページから 22 ページに記載の泊発電所の早期再稼働と安全性向上の取り組みについてです。

現在、ウクライナ情勢などにより世界のエネルギー事情が不安定になっており、資源の調達リスクや価格高騰の長期化が懸念されています。

こうした状況に鑑みますと、資源の乏しいわが国においては、安全確保を大前提としたうえで、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全を同時達成する「S+3E」の視点が非常に重要であることを強く認識したところです。

「S+3E」の視点から、当社は燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有するほか発電時に CO₂ を出さない原子力発電を最大限活用していくことが不可欠と考えており、引き続き、安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働に向けて、総力を挙げて取り組んでいきます。

再稼働に向けた今後の審査対応について、今月開催された、原子力規制委員会との意見交換の中でも説明させていただきました。

当社としては、本店と発電所が一体となって審査対応ができるような協働プロジェクトの立ち上げや先行他社で審査経験のある OB の方などにご支援をいただき審査体制を強化するとともに、審査会合などで不明点を残さぬようしっかりとご指摘いただいた趣旨を確認し、論点やスケジュールを原子力規制委員会の委員や審査チームなどと共有しながら、審査を円滑に進められるよう適切に対応してまいります。

続きまして、29 ページから 34 ページに記載のカーボンニュートラルに向けた取り組みです。

カーボンニュートラルに向けて、供給側では、先ほど申し上げた泊発電所の再稼働に加え、再エネの導入拡大や、火力発電における水素・アンモニア混焼、CCUS といった革新的技術の導入が求められています。

再エネの導入拡大については、今月はじめに公表させていただいた苫東バイオマス発電合同会社への参画など、着実に進めております。

さらに、経営ビジョンで掲げている「2030 年度までに 30 万 kW 以上の増」という目標の早期達成に向けた体制強化として、5 月 1 日付で、当社本店内に「再生可能エネルギー開発推進部」を設置し、これまで以上にスピード感をもって、国内外で再エネ電源の開発や出資を行っていきます。

次に、カーボンニュートラル実現のキーテクノロジーと言われる水素の製造や利活用について、国の補助事業による新たな取り組みを開始することとしましたので

ご説明いたします。資料3をご覧ください。

カーボンニュートラルの実現に向けて、再エネ資源に恵まれる北海道への期待や役割は非常に大きいものと認識しています。

一方で、北海道は電力系統の規模が小さいため、発電量が需要を上回る「余剰電力への対応」や再エネの出力変動を調整する「調整力の確保」が安定供給のためには、避けては通れない課題となっております。

こうした課題の解決に向けた取り組みとして、水電解による「水素製造装置」を苫小牧市に導入し、各種検討を進めていくこととしました。

水電解による水素製造装置は、電気で水を分解して水素を製造するため、再エネの余剰電力を吸収できるとともに、再エネの出力に応じて柔軟に水素製造量を変化させることで、調整力としても活用できる設備です。

今後、カーボンニュートラルに向けた新たなエネルギー源としての水素の社会実装を進めていくため、製造した水素については、昨年7月に当社を含む道内民間企業9社が発起人となって設立した「北海道水素事業プラットフォーム」のご協力も得ながら幅広い分野での利用方法を検討していきます。

当社は、更なる再エネの導入・拡大に貢献するとともに、水素の普及促進を図り、ゼロカーボン北海道の実現に向けて取り組んでまいります。

続きまして、カーボンニュートラルに向けた省エネや電化の取り組みをご説明しますので、経営計画の概要の31ページにお戻りください。

ほくでんグループは、高い省エネ性能を持つ建築物であるZEBのコンサルティング事業において、道内トップランナーとしての実績を挙げておりますが、引き続き、グループ一体となって質の高いご提案を行ってまいります。

電化については、家庭や業務部門だけでなくEVの普及拡大による運輸部門の電化にも取り組んでおりますが、充電インフラが十分に整備されていないことや車両価格の高さが普及拡大の課題となっております。

すでに公表しておりますが、当社は、こうした課題解決の一助とするべく、本店社屋の敷地を有効活用した EV 充電スポットの誘致や、初期費用がかからず気軽に EV をご利用いただけるカーシェアリング実証事業を実施しています。

引き続き、EV の普及拡大に向けて取り組んでいきます。

ほくでんグループは、北海道のポテンシャルを最大限に活かしながら、カーボンニュートラルの実現に向けた各種取り組みを地域・社会の皆さまと共に推進していくことで、事業の持続的な成長と持続可能な社会を実現していきます。

ここまで駆け足となりましたが、「2022 年度ほくでんグループ経営計画の概要」につきましては、以上となります。

【エアコンキャンペーンの実施】

次に、エアコンキャンペーンの実施についてです。参考資料をご覧ください。

エアコンは、ヒートポンプ技術を使うことにより少ない電気でたくさんの熱エネルギーを得ることができるため、とても高効率・省エネの空調機器です。

当社は、エアコンの普及拡大を目的に 2018 年から毎年、エアコンキャンペーンを実施しています。おかげさまで年々応募数が増え、昨年は対前年比で倍近いご応募があり、大変ご好評をいただいております。

昨年度は、記録的な猛暑により、工事の申込みが集中し、シーズン中にエアコンの取り付けが間に合わなかったという声を多く耳にしたことから、今年度は、例年よりも早い 4 月からキャンペーンを開始しました。

また、マイナス 25℃になる地域でも、主暖房として問題なく使用できるエアコンが普及してきたことを踏まえ、冬期向けのキャンペーンも実施いたします。

さらに今年度は、ゼロカーボン北海道の実現に向けて様々な取り組みを進めている北海道庁とも連携し、省エネ性に優れたエアコンの普及拡大に取り組んでまいります。

資料の4ページ、5ページにありますとおりエアコン用のおトクな料金プランもご用意しておりますので、ぜひこの機会に、また、お早めにエアコンの設置をご検討いただければと思います。

【役員人事】

最後に、役員人事についてご説明申し上げます。資料4をご覧ください。

電力システム改革の進展による電力小売事業の競争激化、カーボンニュートラルを視野に入れた脱炭素や技術の進展など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化するなか、重要な経営課題に対して従来以上に迅速かつ機動的な対応を可能とするとともに、取締役会における意思決定の透明性と経営監督の実効性を一層高めるガバナンス体制の構築が必要と考えております。

こうした認識のもと、当社は、今年2月に公表いたしましたとおり、第98回定時株主総会でご承認を受けることを条件といたしまして、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行いたします。

移行により、取締役会は重要な業務執行の権限を取締役へ委任し、意思決定および業務執行の迅速化とガバナンスの更なる向上を図るとともに、取締役会のなかに監査等委員会を設置し、社外取締役の構成比を高めることにより、経営プロセスの透明性と監督機能の向上を図ってまいります。

監査等委員会設置会社においては、取締役会のなかに監査等委員会を設置いたしますので、取締役については、監査等委員ではない取締役と監査等委員である取締役の両方を選任いたします。

また、経営と執行の分離を目的に、役付取締役は会長のみ選定することとし、社長以下は役付執行役員として執行役員のなかから選定することといたします。

本日開催された取締役会において、新たなガバナンス体制を担う取締役候補者を決定いたしましたので、6月28日開催の第98回定時株主総会に推薦いたします。

まずは、1.監査等委員ではない取締役を9名推薦いたします。
現在の取締役11名から2名減となります。

正式には株主総会でご承認いただき、その後の取締役会で決定する予定ですが、
瀬尾英生氏は、代表取締役に昇任する予定です。

次に、2.監査等委員である取締役です。
新たに6名を推薦いたします。

秋田耕児氏、大野浩氏、長谷川淳氏、成田教子氏、竹内巖氏、鵜飼光子氏です。
秋田耕児氏および大野浩氏は常勤の監査等委員であり、残りの4名の方はいずれも
社外取締役です。

なお、監査等委員である取締役の任期は2年となります。

3.をご覧ください。

退任予定取締役は、取締役副社長 氏家和彦氏1名です。

続きまして、役付執行役員の人事もあわせてご説明申し上げます。

4. 役付執行役員をご覧ください。

正式には株主総会終了後の取締役会で決定いたしますが、常務執行役員の瀬尾英
生氏が、副社長執行役員に昇任し、新たに水野治氏が、常務執行役員に就任する予定
です。

昇任または新任候補者の略歴につきましては、お手元の資料のとおりです。

私からは以上です。